

事務事業名	21600 労働諸費(雇用対策協議会)	予算科目	会計 一般	款 5	項 1	目 1	所管課	商工観光課	担当班	商工労政班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策 4 雇用の確保 施策の展開 10 労働・雇用対策の充実	根拠法令	旭市雇用対策協議会規約及び旭市補助金等交付規則				戦略事業	44 旭市雇用対策協議会への支援				
	施策の展開	戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 45 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 〇 年度～ 平成 〇 年度まで	●雇用対策協議会への補助金交付及び協議会事務局事務を行う。 【補助金額】1社当たり13,500円(平成23年度までは15,000円) 【雇用対策協議会の活動】①市内企業の雇用の維持、創出。②会員企業相互の交流と関係機関との連携強化。③勤労者の福利厚生者の充実と就労環境の向上。①～③を目的とした旭市雇用対策協議会の事務局として各種事業を企画・実行する。 【雇用対策協議会会費】会員企業から1社あたり25,000円+従業員×350円
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
産業界と関係機関との連携を強化し、地域における雇用を促進するとともに、企業サイドとしても優秀な人材の確保や就労環境の向上に向けた事業を実施することで、旭市の産業発展に寄与することを目的として始まった。	昭和45年、旭市雇用対策協議会が設立された当初は、企業の人材を確保するため、職場見学会などを行い学校とのパイプ的役割を果たしていたが、最近では雇用情勢が厳しいため、企業間の交流や福利厚生が主になっている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
役員会開催時「企業ごとに抱えている雇用に係る諸問題の情報を共有できる体制を作りたい。」「新規企業の誘致をするために、市内企業に協力をお願いしたらどうか。」などの意見があった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算) 単位:千円	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1.負担金補助及び交付金 567:永年勤続表彰等会議費、研修費、大会運営費等	473	527	540	567	608
② 特定財源の内訳(1年度の決算) 単位:千円					
1.国庫支出金	473	527	540	567	608
2.都道府県支出金					
3.地方債					
4.その他					

前年度増減理由	補助金算定基準である、会員企業の増加によるもの
---------	-------------------------

従事職員数	常時 1 人	最大 5 人	× 1 日 =	延べ 5 人
-------	--------	--------	---------	--------

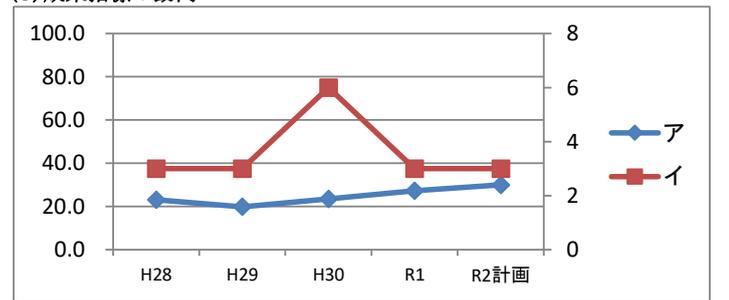
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動) 合同企業説明会、合同就職面接会、県外視察研修など、13のイベントを実施	旭市雇用対策協議会事業実施数(福利厚生等の場の提供数)	14	14	18	13	14
		参加人数の合計(事業への参加人数)	620	552	738	931	800
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
対象意図	旭市雇用対策協議会会員企業及び従業員 ・企業間の連携を図る・勤労者の福利厚生及び就労環境が向上する ・連携した企業の社会的責任(CSR)の機会の充実	企業参加率(事業平均参加企業数/会員企業数)	23.1	19.8	23.5	27.3	30.0
対象意図	旭市雇用対策協議会会員企業及び従業員 ・会員企業の雇用確保に資する。 ・雇用確保による就労環境向上。	企業の雇用確保に係る機会数(合同企業説明会等雇用確保のための事業回数)	3	3	6	3	3

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
成果向上余地	かなりある ⑤	コスト比率	下位 1/3 (4)
評価結果			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下
③ 今年度取組事項	時期 R2. 10月以降 内容 R3.3月卒業の高校生も含む、就職希望者向けの合同就職面接会を実施
比較	27年度 28年度 29年度 30年度 1年度 28年度 29年度 30年度 1年度 2計画
成果動向	ア Δ1.2 Δ3.3 3.7 3.8 2.7 イ 2 0 3 Δ3 0
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )
コメント	(低下の場合、その理由) 高校生による企業訪問については、複数回行っていたものを実施期間を定めて集約したため、回数が減少した。一方、複数の高校を集約して日程を調整したことにより、受け入れ企業側の負担軽減と効率的な会社説明の実施できている。
その他	企業は、人手不足の状況が依然として続いているので、今後も引き続き、雇用確保に向けた事業を中心に問う協議会の活動を実施していく。